

令和3年度(2021年度)

管理事業名	資源リサイクル事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名 資源リサイクル事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクル事業				
事業の目的と概要 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】・再生資源集団回収報償金交付事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付) ・ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発) ・廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成) ・資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	7,548	6,846	6,508	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)	g	594	603	585	市が収集運搬し、処理する市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)
ごみ抑制の啓発のための取組	回	3	0	2	プラスチックごみ削減に関するイベント数
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	674	116	81	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数
成果の説明	・再生資源集団回収量は、新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にあります。 ・昨年度に比べ、市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)が減少しました。ごみ減量に向けた市民の意識向上によるものと推測されます。また、今年度は、フードドライブ、食品ロス削減に向けた市民講座(オンライン)、事業系一般廃棄物事業者向け研修会(オンライン)等を行いました。 ・市民向けごみ減量再資源化講座(オンライン)及び事業系一般廃棄物事業者向け研修会(オンライン)でプラスチックごみ削減を啓発しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、廃棄物減量等推進員が活動を自粛したため、活動数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	164	229	419	189
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	13	13	13	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	49,506	49,506
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	369	448	316	△132
経常収入 小計(a)	546	691	50,254	49,563
給与関係費	36,840	25,159	26,317	1,157
物件費	50,964	50,682	49,999	△684
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	52,893	47,964	45,619	△2,345
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,206	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	2,301	1,565	△736
退職手当引当金繰入額	7,446	△8,328	408	8,735
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	198,643	164,985	171,113	6,128
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△198,097	△164,294	△120,859	43,435
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△198,097	△164,294	△120,859	43,435
一般財源充当額	145,662	128,453	75,628	△52,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△52,435	△35,841	△45,232	△9,390

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)49,506千円(49,506千円の増)
経常費用 給与関係費	職員手当7,797千円(508千円の増)
経常費用 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金45,555千円(2,366千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	546	691	50,254	49,563
行政サービス活動支出	146,208	129,144	125,882	△3,262
行政サービス活動収支差額	△145,662	△128,453	△75,628	52,825
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△145,662	△128,453	△75,628	52,825
一般財源充当額	145,662	128,453	75,628	△52,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)寄附金49,506千円(49,506千円の増) (行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償金45,555千円(2,366千円の減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	531 円	市民1人あたり452円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	438 円	
	令和3年度	378,781 人	452 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,301	1,565	△736
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,301	1,565	△736
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
					その他流動負債	-	-	-
固定資産	有形固定資産	447,626	400,508	△47,119	固定負債	20,763	19,525	△1,239
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	447,626	400,508	△47,119	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,763	19,525	△1,239
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	23,064	21,089	△1,975
	土地	-	-	-	純資産	963,450	918,218	△45,232
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	88	0	△88	純資産の部合計	963,450	918,218	△45,232	
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	986,514	939,308	△47,206	
投資その他の資産	538,800	538,800	-					
出資金	538,800	538,800	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	986,514	939,308	△47,206					

Ⅲ 財務構造分析

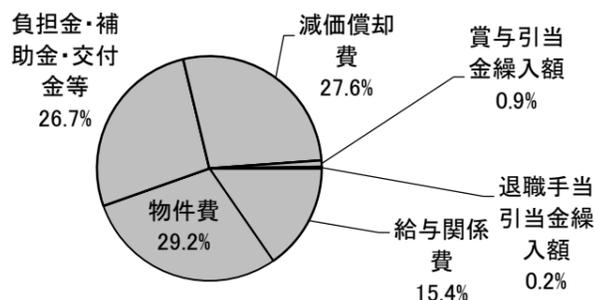
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.37人	122日	10日	28,289
給与関係費等	26,678千円	1,527千円	84千円	
内、時間外勤務手当	324千円			

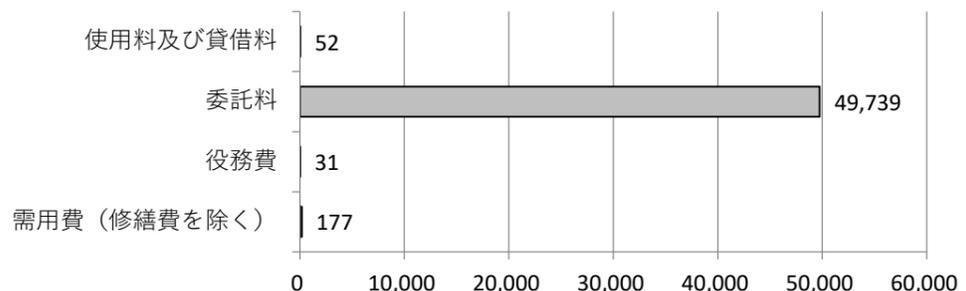
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 400,508千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,389,999千円
利用料金収入	419千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		72.4	75.0	77.6	2.6
受益者負担比率		0.1	0.1	0.2	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	60.1	△39.4
経常費用対公共資産比率		11.1	9.2	9.6	0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が49,999千円(29.2%)、減価償却費が47,206千円(27.6%)、負担金・補助金・交付金等が45,619千円(26.7%)となっています。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。物件費の内訳は、委託料が99.5%を占めており、内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料49,739千円です。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は77.6%となっており、令和2年度と比較し2.6ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画において、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)並びに食品ロス削減は、重点事項として定めています。
プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)については、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和4年4月1日に施行され、これまで燃焼ごみとして収集してきたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と収集品の再商品化(リサイクル)に努めなければなりません。これに伴い、今後、分別収集方法、収集品の再商品化方法、市民への啓発方法等を検討する必要があります。
食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、積極的に推進します。また、これまでと同様に、市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブをさらに推進します。
再生資源集団回収は、子供会の解散等により団体数が減少傾向にありますが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組むよう、粘り強く説得する必要があります。
資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。